

Asia Watch

粵港澳大湾区（グレーター・ベイ・エリア）

大規模プロジェクトの発展計画綱要がついに公表

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

要約

2035年に向けた長期計画が始動。関連産業に熱い視線

中国政府が新たな地域発展計画として位置付ける「粵港澳大湾区（広東・香港・マカオ、グレーターベイエリア）」（以下、GBA）構想の「発展計画綱要」が、2月18日に公表されました。イノベーションを梃子に、2022年までに世界の一流都市としての基礎を築き、2035年までにGBAを世界的な競争力を有する経済圏に成長させるという青写真が示されました。

長期にわたる計画が始動したことで、株式市場では、GBAの発展計画の恩恵を受ける関連産業に注目が集まっています。

● 世界一流のベイエリア、世界トップクラスの都市へ

「発展計画綱要」は、11章から構成され、計画の背景や発展目標に始まり、革新協力、インフラ整備、産業融合などのマクロ方針が含まれています。人材、資本、技術、情報の域内交流を通じてイノベーションを促すプラットフォームを構築し、広州、深圳、香港、マカオの4都市を中心に、同エリアの発展を狙うものです。

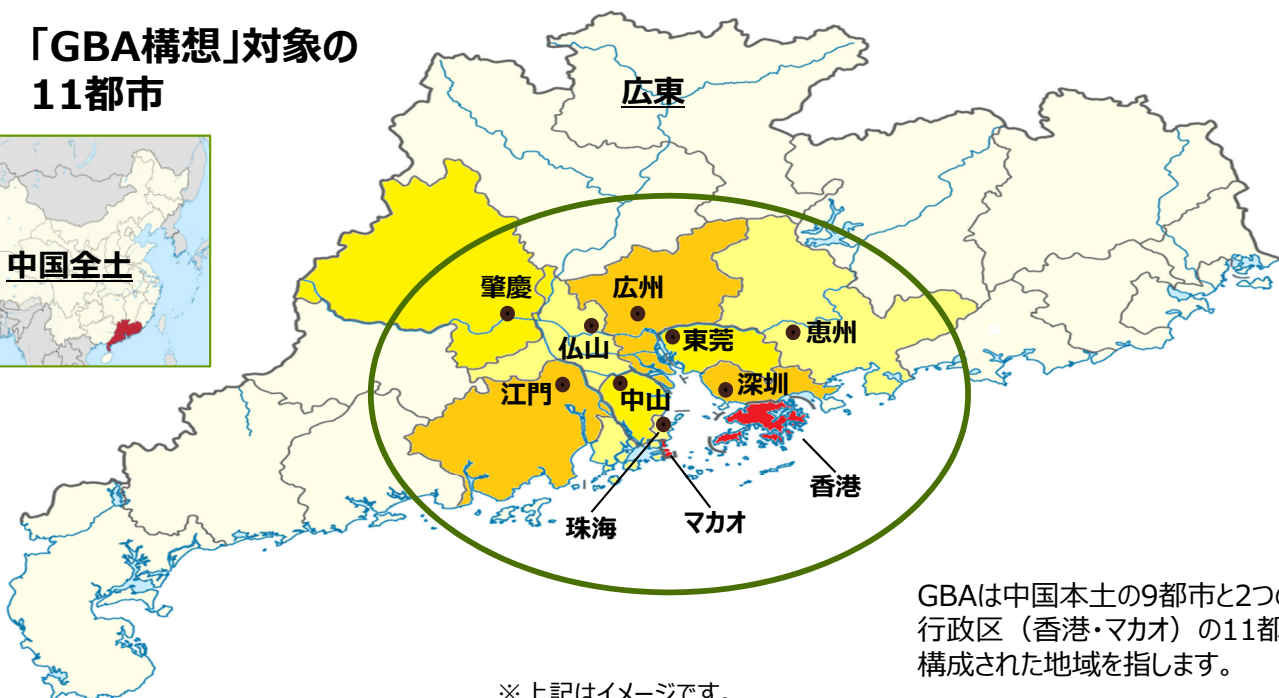
● 中国経済への波及効果に期待

中国政府はこのGBAを技術革新と経済の2つの面で、サンフランシスコ、ニューヨーク、東京などに匹敵する規模にまで発展させたい考えです。GBAは、中国全体（含む香港・マカオ）の中で、面積は0.6%、人口は5%程度を占めるに過ぎませんが、経済規模はGDPの約12%を占めるため、成長のけん引役として期待は大きいといえます。

「GBA構想」対象の 11都市



中国全土



GBAは中国本土の9都市と2つの特別行政区（香港・マカオ）の11都市で構成された地域を指します。

※上記はイメージです。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

● 域内シナジーによる産業の高度化

「発展計画綱要」における具体的内容として、①製造業の近代化（IT、AI、自動化などの活用）、②新規産業に対する取り組み強化（次世代IT、バイオテクノロジー、先進的製造装置、新素材など）、③サービス産業の高度化（金融、物流、観光、ヘルスケア、法律サービスなど）、④インフラの結びつき強化（空港、鉄道、港湾）、⑤市場の統合（域内の投資、貿易、人的交流活発化）が掲げられました。

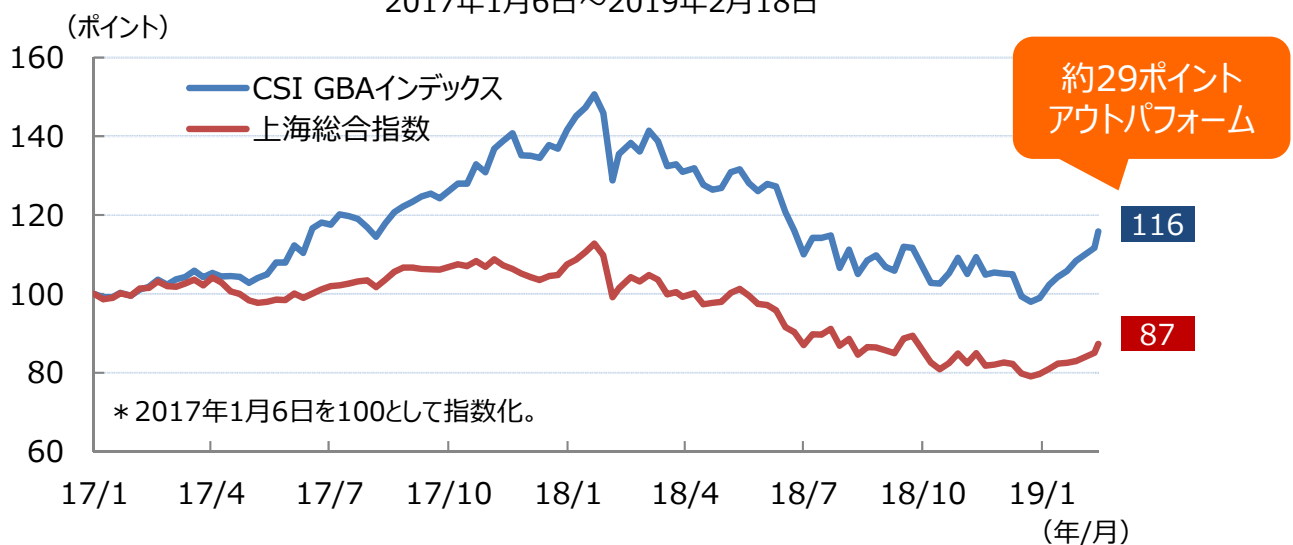
● 域内における香港の役割を明確化

域内では広州、深圳、香港、マカオの4都市についてそれぞれの役割が定義されました。香港には、①国際金融、②物流ハブ、③知的財産権において特別な役割が付与されました。①国際金融では、オフショア人民元、資産運用、金融リスク管理、環境債発行の中心拠点となること、②物流ハブでは、香港国際空港を拡張し域内の中心空港と位置付けること、③知的財産権では、アジア太平洋地域の法的解決機能を付与することなどが特筆されます。

GBAから恩恵を受ける企業への注目高まる

GBAインデックスと上海総合指数の推移

2017年1月6日～2019年2月18日



(注) GBAインデックスは、CSI（中証指数）が2017年1月に算出を開始した、GBA地域に高い売上構成を有する企業群の株価指数。

(出所) Windのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

● GBAインデックスが上海総合指数をアウトパフォーム

中証指数有限公司（CSI）は同エリアに拠点を有する企業を対象に売上構成の高さなどを基準に100社を選び、GBAインデックスを算出しています（2019年2月18日現在、上海上場27社、深圳上場73社）。2017年来の株価パフォーマンスは上海総合指数を約3割上回っており、今年に入ってから今後の長期にわたる発展への期待を背景に、堅調に推移しています。実際に同エリアの開発から恩恵を受け、業績に結び付く過程では株価が再評価される展開が予想され、株式市場全体への好影響が期待されます。

● 期待される経済、市場への影響

公表された内容に事前予想と大きな違いはありませんでしたが、関連企業の株価は上昇しており、株式市場からも好意的に受け止められたようです。「一帯一路」政策との連携を意識した内容であることから、経済、株式市場への長期的な好影響が期待されます。

メリットを受ける産業としては、①業務範囲の広がり、手数料収入の拡大が見込まれる香港の銀行、保険セクター、②インフラ整備の推進からメリットを受ける建設・不動産セクター、③域内人口・モノの移動活発化が売り上げ増加につながる空港・港湾・道路運営会社、航空会社等、物流関連企業、④ホテル稼働率が上限に近付きつつあるマカオのカジノ関連企業（隣接する自由貿易区の横琴（Hengqin）でホテルを建設しマカオへ送客する計画）、⑤香港、マカオを中心に大学、研究所と連携し革新的技術を生み出すテクノロジー関連のスタートアップ企業、などが考えられます。中国でもしばらくすると人口減少局面入りするとされ、日本における東京と同様、人口流入の続いている同地域は中国経済の成長をけん引する役割を担うことが予想され、企業選別においてもGBAとの関わりは重要な視点となりそうです。

港珠澳大橋



※上記はイメージです。

マカオのカジノ



[リンク：関連レポート：アジア・ウオッチ粤港澳大湾区（グレーター・ベイ・エリア）の成長余力（2018年11月26日）](#)

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。